

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村コード	124419	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	大多喜町	H27普通交付税種地区区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	9,843人	129.87 km ²	75.8 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	10,671人			22年国調	-人		316人	1,202人	3,121人
	増減率	△7.8%			就業人口				22年国調	6.8%
住民 基本帳	28.1.1	9,747人	S40.4.1以降の合併等の状況				17年国調	612人	1,451人	3,357人
	27.1.1	9,992人						11.3%	26.7%	61.8%
	増減率	△2.5%								
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		7,455,191	4,903,659	2,551,532	52.0%	財政力指数		0.43		
2. 歳出総額②		7,171,257	4,517,821	2,653,436	58.7	実質収支比率		8.3%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		283,934	385,838	△101,904	△26.4	経常収支比率		87.5%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		10,293	107,248	△96,955	△90.4	積立金現在高		3,133,259		
5. 実質収支(③-④)⑤		273,641	278,590	△4,949	△1.8	うち財政調整基金		1,097,855		
6. 単年度収支⑥		△4,949	21,589	△26,538		地方債現在高		4,675,146		
7. 積立金⑦		96,000	45,000	51,000	113.3	債務負担行為支出予定額		247,115		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		91,051	66,589	24,462		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				2,769,659		実質公債費比率		5.8%		
基準財政収入額				1,181,968		将来負担比率		33.7%		
標準財政規模				3,292,051		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				207,716		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,656,829	1,533,840	122,989	148,502	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,125,516	1,078,275	47,241	172,354	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	114,546	110,714	3,832	42,109	-
水道	企適	478,745	472,143	6,602	74,677	-
指定介護老人福祉施設	企適	260,622	265,210	△4,588	0	-
老人短期入所施設	企適	16,040	13,959	2,081	0	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		52		市 町 村 名		大 多 喜 町		市町村類型		Ⅱ-2	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	1,091,902	14.6%	△ 3.8%	1,091,902	人 件 費	1,103,909	15.4%	0.1%	1,004,996		
地 方 譲 与 税	60,898	0.8	4.4	60,898	う ち 職 員 給	671,152	9.4	0.4			
利 子 割 交 付 金	1,455	0.0	△ 12.0	1,455	扶 助 費	501,284	7.0	△ 0.2	173,266		
配 当 割 交 付 金	5,316	0.1	△ 26.9	5,316	公 債 費	453,653	6.3	△ 4.3	435,464		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,566	0.1	9.3	5,566	元 利 元 金	394,406	5.5	△ 3.0	377,810		
地 方 消 費 税 交 付 金	200,723	2.7	57.9	200,723	内 訳 償 還 金 利 子	59,247	0.8	△ 11.9	57,654		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	107,431	1.4	0.8	107,431	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	2,058,846	28.7	△ 1.0	1,613,726		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,190	0.2	40.0	16,190	物 件 費	1,197,250	16.7	80.1	405,618		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	31,304	0.4	△ 18.0	24,744		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,381	0.0	3.1	2,381	補 助 費 等	779,078	10.9	6.0	467,004		
地 方 交 付 税	1,737,248	23.3	4.9	1,737,248	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	286,404	4.0	△ 1.1			
内 訳 普 通	1,587,691	21.3	5.7	1,587,691	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0		
特 別	149,557	2.0	△ 2.8	149,557	経 常 的 繰 出 金	461,919	6.4	△ 1.3	377,061		
震 災 復 興 特 別	0	0.0	-	0	経 常 的 経 費 小 計	4,528,397	63.1	13.6	2,888,153		
一 般 財 源 計	3,229,110	43.3	3.8	3,079,553	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	18,293	0.3	△ 60.3			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,092	0.0	16.9	2,092	普 通 建 設 事 業 費	397,762	5.5	△ 2.0			
分 担 金 及 び 負 担 金	53,831	0.7	△ 56.7	0	補 助	112,235	1.6	△ 47.4			
使 用 料	106,197	1.4	△ 1.6	8,086	内 訳 単 独	285,527	4.0	48.5			
手 数 料	25,782	0.3	△ 4.8	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-			
国 庫 支 出 金	339,204	4.5	8.0	0	県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	-			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減			
都 道 府 県 支 出 金	294,422	3.9	△ 4.2	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-			
財 産 収 入	38,156	0.5	△ 50.2	9,810	投 資 的 経 費 小 計	397,762	5.5	△ 4.9			
寄 附 金	1,855,407	24.9	3444.8	0	積 立 金	2,179,635	30.4	2313.7			
繰 入 金	670,718	9.0	534.8	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	20,743	0.3	35.3			
繰 越 金	385,838	5.2	29.8	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	44,720	0.6	403.0			
諸 収 入	104,734	1.4	56.1	390	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
地 方 債	349,700	4.7	12.6	0	合 計	7,171,257	100.0	58.7			
う ち 減 収 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-	0	う ち 東 日 本 大 震 災 分	48,984	0.7	5276.9			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	200,000	2.7	△ 6.5	0							
合 計	7,455,191	100.0	52.0	3,099,931							
う ち 東 日 本 大 震 災 分	48,984	0.7	593.1	0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率			
市 町 村 民 税	395,727	36.2%	△ 9.0%	0	議 会 費	76,488	1.1%	△ 1.9%			
所 得 割	322,056	29.5	△ 3.7	0	総 務 費	3,418,082	47.7	280.4			
法 人 税 割	32,730	3.0	△ 43.4	0	民 生 費	1,297,640	18.1	6.6			
固 定 資 産 税	573,335	52.5	△ 0.6	0	衛 生 費	594,595	8.3	24.1			
土 地	159,457	14.6	△ 0.6	0	労 働 費	0	0.0	-			
家 屋	273,354	25.0	△ 4.6	0	農 林 水 産 業 費	195,468	2.7	△ 14.5			
償 却 資 産	136,677	12.5	8.5	0	商 工 費	98,630	1.4	34.1			
そ の 他	122,840	11.3	△ 0.9	0	土 木 費	322,955	4.5	17.8			
合 計	1,091,902	100.0	△ 3.8	0	消 防 費	306,431	4.3	9.0			
国 民 健 康 保 険 税 (料)	303,907		△ 6.9	0	教 育 費	407,315	5.7	△ 18.8			
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減			
市 町 村 税	98.1%	12.3%	90.1%		公 債 費	453,653	6.3	△ 4.3			
市 町 村 民 税	98.6	22.1	93.5		諸 支 出 金	0	0.0	-			
固 定 資 産 税	97.4	9.0	86.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.3	11.9	72.4		合 計	7,171,257	100.0	58.7			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳							
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源				
中 野 大 多 喜 線 道 路 改 良 工 事	H27	39,440	39,440	0	39,400	0	40				
増 田 小 土 呂 線 歩 道 整 備 工 事	H27	26,438	26,438	13,900	12,500	0	38				
B & G 海 洋 セ ン タ ー 体 育 館 改 修 工 事	H26 ~ H27	21,600	21,600	0	0	21,600	0				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。